

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月2日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉 木 利 明

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 乗 安 弘 治

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 乗 安 弘 治

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 東京支店  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5)

トリニティ工業株式会社 大阪支店  
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	19,898,026	15,971,920	41,714,317
経常利益 (千円)	1,628,354	737,877	2,628,476
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,068,331	360,549	1,802,419
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,122,508	297,904	2,076,286
純資産額 (千円)	23,022,384	22,217,655	22,289,549
総資産額 (千円)	37,129,233	32,963,839	35,141,855
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	58.69	21.98	102.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.0	65.8	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,178,195	2,210,582	4,711,332
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,821	426,216	950,787
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,223	384,092	2,229,523
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,833,709	7,461,176	6,172,091

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.12	14.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### （1）財政状態の状況

##### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%減少し、206億9千5百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が26億8千9百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、122億6千8百万円となりました。これは、有形固定資産のその他が1億5千1百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、329億6千3百万円となりました。

##### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.0%減少し、84億5千8百万円となりました。これは、電子記録債務が10億5千3百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、22億8千7百万円となりました。これは、その他が1千3百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.4%減少し、107億4千6百万円となりました。

##### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、222億1千7百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が1億6千3百万円減少したことなどによります。

#### （2）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は159億7千1百万円と前年同四半期と比べ39億2千6百万円（19.7%減）の減収となりました。

営業利益は5億3千2百万円と前年同四半期と比べ9億6千5百万円（64.5%減）の減益、経常利益は7億3千7百万円と前年同四半期と比べ8億9千万円（54.7%減）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億6千万円と前年同四半期と比べ7億7百万円（66.3%減）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益または損失の算定方法の変更を行っております。

このため、前第2四半期連結累計期間の各セグメントの営業利益については変更後の算定方法により組替えて比較を行っております。

##### ・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は116億5千4百万円と前年同四半期と比べ31億8千4百万円（21.5%減）の減収、営業利益は10億5千3百万円と前年同四半期と比べ7億1千8百万円（40.6%減）の減益となりました。

##### ・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売の減少により売上高は43億1千7百万円と前年同四半期と比べ7億4千1百万円（14.7%減）の減収、営業利益は2億5千2百万円と前年同四半期と比べ2億5千万円（49.8%減）の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、74億6千1百万円となり、前連結会計年度末より12億8千9百万円(20.9%増)増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は22億1千万円(前年同四半期は41億7千8百万円の減少)となりました。これは主に、売上債権の減少額38億1千5百万円及び仕入債務の減少額18億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億2千6百万円(前年同四半期比21.6%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億8千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億8千4百万円(前年同四半期比8.4%増)となりました。これは主に、配当金の支払額3億1千1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億4千1百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,220,000	18,220,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		18,220,000		1,311,000		668,522

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,895	35.95
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	792	4.83
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	580	3.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	358	2.18
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	336	2.05
株式会社タナベスポーツ	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5番4号	316	1.93
株式会社河上澄夫商店	愛知県豊田市常盤町三丁目15番地	239	1.46
原田 義久	愛知県碧南市	222	1.36
安富 次子	兵庫県宝塚市	218	1.33
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	200	1.22
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	200	1.22
計	-	9,358	57.06

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,819,200 (相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,396,100	163,961	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	18,220,000		
総株主の議決権		163,961	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 50株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	1,819,200		1,819,200	9.98
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000		2,000	0.01
計		1,821,200		1,821,200	10.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,237,931	8,608,785
受取手形及び売掛金	12,120,344	9,431,114
電子記録債権	2,544,592	1,368,457
製品	29,195	35,062
仕掛品	411,616	525,269
原材料	443,289	402,113
その他	271,582	324,494
貸倒引当金	138	86
流動資産合計	23,058,413	20,695,210
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,232,607	5,232,097
その他(純額)	3,628,587	3,779,873
有形固定資産合計	8,861,195	9,011,971
無形固定資産		
	165,087	150,722
投資その他の資産		
その他	3,074,471	3,123,578
貸倒引当金	17,313	17,643
投資その他の資産合計	3,057,158	3,105,934
固定資産合計	12,083,442	12,268,628
資産合計	35,141,855	32,963,839
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,735,596	2,964,086
電子記録債務	4,179,064	3,125,075
未払法人税等	439,959	269,350
賞与引当金	691,285	693,048
役員賞与引当金	68,031	39,662
完成工事補償引当金	51,516	58,500
その他	1,409,660	1,308,606
流動負債合計	10,575,114	8,458,331
固定負債		
役員退職慰労引当金	163,017	149,093
退職給付に係る負債	1,330,324	1,341,685
その他	783,850	797,073
固定負債合計	2,277,191	2,287,852
負債合計	12,852,306	10,746,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	790,542	790,542
利益剰余金	20,368,965	20,417,900
自己株式	1,613,719	1,613,719
株主資本合計	20,856,787	20,905,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994,106	1,042,136
為替換算調整勘定	288,823	125,013
退職給付に係る調整累計額	428,847	383,972
その他の包括利益累計額合計	854,082	783,177
非支配株主持分	578,679	528,755
純資産合計	22,289,549	22,217,655
負債純資産合計	35,141,855	32,963,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,898,026	15,971,920
売上原価	16,390,200	13,320,501
売上総利益	3,507,826	2,651,418
販売費及び一般管理費	2,010,309	2,119,124
営業利益	1,497,517	532,294
営業外収益		
受取利息	42,866	35,618
受取配当金	23,747	25,910
持分法による投資利益	65,346	110,771
雑収入	9,553	47,935
営業外収益合計	141,513	220,236
営業外費用		
固定資産除却損	4,161	6,411
為替差損	4,332	7,477
雑支出	2,182	764
営業外費用合計	10,676	14,653
経常利益	1,628,354	737,877
税金等調整前四半期純利益	1,628,354	737,877
法人税等	549,224	344,649
四半期純利益	1,079,129	393,227
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,797	32,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,068,331	360,549

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,079,129	393,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,364	48,030
繰延ヘッジ損益	336	-
為替換算調整勘定	22,588	188,777
退職給付に係る調整額	55,492	44,875
持分法適用会社に対する持分相当額	8,417	548
その他の包括利益合計	43,378	95,322
四半期包括利益	1,122,508	297,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,092,447	289,644
非支配株主に係る四半期包括利益	30,060	8,260

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,628,354	737,877
減価償却費	321,255	355,688
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	101,367	11,690
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	107,859	30,043
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,308	13,924
貸倒引当金の増減額(は減少)	193	188
賞与引当金の増減額(は減少)	1,418	1,763
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,807	28,369
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	11,674	7,162
受取利息及び受取配当金	66,614	61,528
固定資産除却損	4,161	6,411
持分法による投資損益(は益)	65,346	110,771
売上債権の増減額(は増加)	3,301,942	3,815,211
たな卸資産の増減額(は増加)	142,217	79,657
仕入債務の増減額(は減少)	706,360	1,800,804
前受金の増減額(は減少)	1,597,878	168,184
その他	1,512,562	163,883
小計	3,889,383	2,538,535
利息及び配当金の受取額	242,469	178,620
法人税等の支払額	531,281	506,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,178,195	2,210,582
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	126,858
有形固定資産の取得による支出	542,165	283,760
無形固定資産の取得による支出	7,353	17,881
貸付金の回収による収入	1,466	1,296
その他	4,230	987
投資活動によるキャッシュ・フロー	543,821	426,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	336,772	311,614
非支配株主への配当金の支払額	5,459	58,184
その他	11,991	14,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,223	384,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,887	111,187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,083,128	1,289,085
現金及び現金同等物の期首残高	13,916,838	6,172,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,833,709	7,461,176

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	4,878千円	2,987千円
支払手形	212,178千円	147,445千円
その他(設備関係支払手形)	361千円	23,619千円

(四半期連結損益計算書関係)

「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
従業員給料手当	626,121千円	667,733千円
賞与引当金繰入額	197,813千円	220,497千円
退職給付費用	51,520千円	55,533千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	9,746,184千円	8,608,785千円
預入期間が3か月超の定期預金	912,474千円	1,147,608千円
現金及び現金同等物	8,833,709千円	7,461,176千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336,772	18.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	254,842	14.00	平成29年9月30日	平成29年11月27日

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	311,614	19.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	180,408	11.00	平成30年9月30日	平成30年11月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,839,284	5,058,742	19,898,026		19,898,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,839,284	5,058,742	19,898,026		19,898,026
セグメント利益	1,772,093	502,905	2,274,998	777,481	1,497,517

(注)1.セグメント利益の調整額 777,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,654,672	4,317,247	15,971,920		15,971,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	11,654,672	4,317,247	15,971,920		15,971,920
セグメント利益	1,053,407	252,555	1,305,962	773,668	532,294

(注)1.セグメント利益の調整額 773,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益または損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58.69円	21.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,068,331	360,549
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,068,331	360,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,203	16,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第85期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	180,408千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月2日

トリニティ工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 谷 洋 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。